

投資情報 ウィークリー

2019/11/18



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年11月18日号
調査情報部

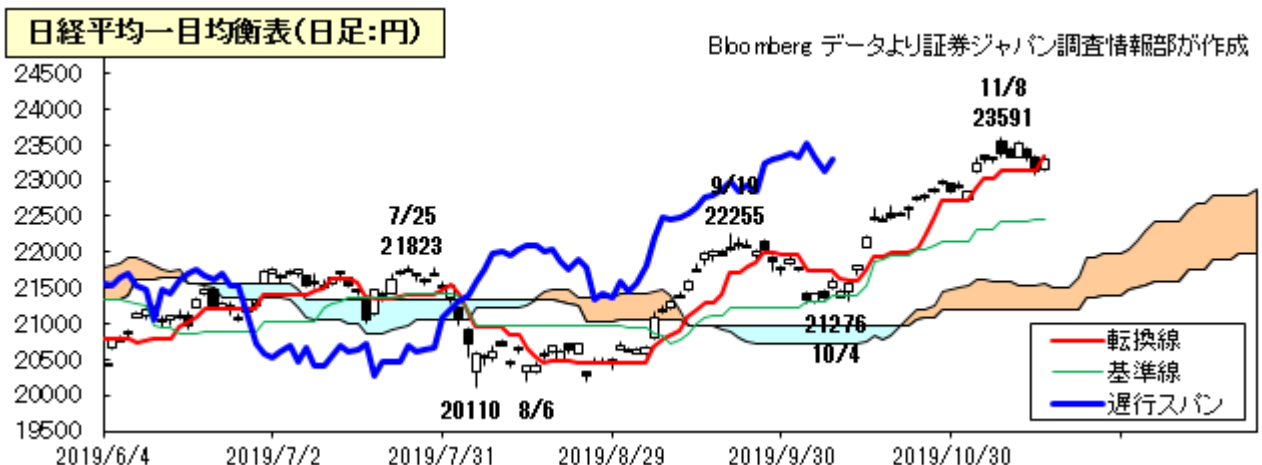
今週の見通し

先週の東京市場は、調整含みの動きとなった。米中貿易協議の進展期待による米国株高や国内企業の決算発表での悪材料出尽くし感が下支えとなっていたが、高値警戒感が上値を抑えたうえ、円高や先物の売りが下げを加速させた。日経平均は12日に終値ベースの年初来高値を更新し、約1年ぶりに23500円台に乗せたものの、先行した銘柄には利益確定売りが広がった。ただ、好業績銘柄や材料株は個別に賑わった。米国市場は引き続き貿易協議の進展期待や景気回復期待を背景に上昇し、NYダウは最高値更新が続いた。為替市場でドル円は、1ドル109円台でスタートしたものの、米長期金利の低下を映して、108円台前半まで円高が進んだ。ユーロ円は経済指標を睨みつつ、ユーロ弱含みとなり、1ユーロ119円台半ばまでユーロが売られた。

今週の東京市場は、下値固めの動きとなろう。決算発表一巡で新規材料難となる中、米中貿易協議の行方や内外の政策を睨んで、一進一退の動きとなろう。外国人投資家の押し目買い姿勢は続くともみられ、下値はある程度限定的となろう。決算発表で好調な業績が示された銘柄が選別物色されるとみられるほか、先行して調整した銘柄には切り返しの動きも見られよう。米国市場は貿易交渉の進展や経済指標の改善を期待し、概ねしっかりの展開が続こう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら、1ドル108円台を中心としたもみ合いとなろう。ユーロ円も長期金利にらみで、1ユーロ119円台でもみ合いの展開となろう。

今週、国内では20日(水)に10月の貿易統計、訪日外国人数、22日(金)に10月の全国消費者物価が発表されるほか、22日、23日(土)にG20外相会議が名古屋で開かれる。また、23日～26日(火)にローマ教皇が38年ぶりに日本を訪れる。一方、海外では19日(火)に10月の米住宅着工件数、21日(木)に10月の米景気先行指数、中古住宅販売が発表される。

テクニカル面で日経平均は、5日線を下回り、日足一目均衡表の転換線を割り込んだ。25日移動平均のボリンジャーバンドではプラス1シグマを下回り、25日線への調整が意識される。25日線は日々80円程度上昇してきており、今週半ばには23000円台に到達しよう。当面は25日線(22780円:15日現在)や5日に空けた窓(22852円)を試す可能性があるものの、この水準を維持すれば、再び8日の戻り高値(23591円)を伺う動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆ TOPIX スモール採用で通期計画に対する中間期実績進捗率の高い主な業績堅調銘柄群

3月期企業の中間決算がほぼ出揃った。外部環境の厳しさを背景に通期計画を下方修正する企業も目立つ中、堅調な業績を発表する企業も散見されている。下表には TOPIX スモール採用で通期計画に対する中間期実績の進捗率が高い銘柄群を選別した。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIXスモール採用で通期計画に対する中間期実績進捗率の高い主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	経常利益 進捗率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9107	川崎汽	1804	15.2	1.45	-	-	267.5	0.89	27.53	34.17
7448	ジンスメイト	336	56.8	1.36	-	76.2	235	2.79	4.8	1.51
9675	常磐興	1804	28.8	1.13	1.1	394.6	218	0.93	5.86	7.5
5612	鑄鉄管	1372	30	0.62	1.45	-	124.1	8.5	19.57	32.9
9511	沖縄電	1962	16.1	0.65	3.05	57.1	102.4	0.48	10.41	13.7
3397	トリドール	2433	40	3.11	0.51	262	97.8	0.86	-0.91	4.74
2594	キーコーヒー	2409	73.6	1.5	0.74	18.4	95.9	0.35	8.14	10.73
3880	大王紙	1499	17.3	1.2	0.7	72.7	95.8	0.13	7.54	12.52
8871	ゴールドクレ	2344	11.3	0.67	2.98	40.5	94.6	0.19	7.78	14.63
7955	クリナップ	689	16.8	0.48	2.9	-	90.2	1.82	18.81	22.81
8934	サンプロ不	1264	6.4	1.01	3.12	9.3	78.9	15.85	-0.9	7.5
7421	カッパクリエ	1484	82.2	5.45	0.33	136.8	78.3	0.41	4.14	5.24
9517	イーレックス	1578	20.7	4.05	0.76	67.3	74.6	0.75	21.14	27.68
3254	ブレサンス	1811	5.2	1.05	2.87	18.5	74.4	3.23	6.04	12.34
9629	PCA	3650	15.4	1.84	0.84	90.7	73.5	4.26	-5.91	-3.31
9726	KNTCT	1619	22.1	1.58	-	27	72.8	1.75	6.34	10.7
6355	住友精	3510	8.8	0.61	-	11.6	70	25.04	12.02	18.18
6961	エンプラス	3585	24.5	0.87	0.83	6.6	68.6	2.12	4.06	7.54
3778	さくらネット	642	117.1	3.18	0.38	21.5	67.9	3.49	3.23	8.68
6073	アサント	2094	14.7	1.92	2.86	13.6	67.8	9.72	4.17	2.2
5121	藤コンボ	496	10.5	0.47	2.82	67.1	66.1	9.74	13.86	17.2
7241	フタバ	849	10.4	1.1	1.17	47.3	65.9	2.93	11.91	23.31
8218	コメリ	2387	10.3	0.66	1.75	9.7	64.6	2.7	5.93	7.38
6333	帝国電	1325	14.1	1.03	2.26	21.8	64.5	5.84	9.29	9.72
7979	松風	1711	19.8	1.11	1.51	13.6	64	3.44	10.06	16.85
2613	Jオイル	4435	13.5	0.82	2.25	9.1	63.9	0.44	5.78	8.48
6368	オルガノ	6250	12.7	1.23	1.5	27.7	63.7	0.55	22.89	42.92
9928	ミロク情報	2921	22.3	4.6	1.3	22.6	63.4	2.11	1.37	-4.65
1662	石油資源	2991	9	0.4	1.67	74.9	62.3	1.67	9.04	16.25
4839	WOWOW	2760	13.3	1.26	2.89	6.2	61.9	0.71	5.91	5.41
5440	共英製鋼	2179	9.4	0.64	2.75	85.1	61.1	3.11	9.53	13.85
6294	オカアイヨソ	1307	9.4	1.03	2.14	12.2	61.1	51.67	6.89	6.12
2288	丸大食	2342	29	0.79	1.49	43.2	61	0.22	3.27	8.95
5805	昭電線HD	1062	6.5	0.83	0.94	17.8	60.3	4.28	19.98	24.98
6788	日本トリム	5160	27.5	2.31	1.35	19.3	60	2.57	8.17	5.35
9790	福井コン	3475	22.4	6.12	1.15	15.2	59.7	1.22	35.95	40.51
9934	因幡電産	5130	14.3	1.13	3.89	5.7	59.2	2.15	5.18	8.67
4917	マンダム	2971	23.7	1.99	2.08	6.5	58.8	0.07	8.31	10.47
9616	共立メンテ	5130	19.6	2.37	0.91	7.5	58.3	3.29	11.84	7.84
6089	ウィルG	1082	12.1	6.77	1.66	31.1	57.9	11.02	13.25	17.69
7508	GセブHD	3890	14	2.23	2.21	9.6	57.9	2.39	14.4	21.34
8281	ゼビオHD	1290	27.1	0.48	2.71	13	57.6	1.67	7.48	6.1
8584	ジャックス	2643	9.1	0.58	3.4	6.6	57.4	1.92	13.07	19.27
5933	アルインコ	1214	10.6	0.9	3.13	14	57.1	1.15	16.74	20.77
2882	イトアンド	1781	50.9	2.49	0.56	12.4	56.9	0.35	3.05	5.49
6800	ヨコオ	3190	24.3	2.64	0.87	12.6	56.7	0.94	7.7	23.34
6035	IRジャパン	3805	38.7	14.98	1.44	79.7	56.6	6.93	-1.08	12.28
9887	松屋フーズ	4140	25.4	1.85	0.57	38.7	56.4	1.54	4.19	11.6
7780	メニコン	4140	35.6	3.42	0.67	14.9	56.4	0.52	7.18	8.48
7456	松田産業	1661	10.9	0.73	2.04	13.9	56.1	0.54	11.55	11.72
7715	長野計器	765	7.3	0.63	2.87	6.7	55.9	8.15	8.2	6.47

※指標は11/12日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

東洋紡(3101)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比0.1%増の1649.0億円、営業利益が同4.8%増の111.1億円となった。フィルム・機能樹脂事業は環境配慮型フィルムや液晶偏光子フィルムが好調だったものの、エンジニアリングプラスチックは中国の非自動車向けが不調で、前年同期比1.7%減収、18.6%増益となった。産業マテリアル事業はスーパー繊維が好調だったものの、エアバック用基布が火災の影響で苦戦し、同1.0%増収、74.8%営業減益となった。また、ヘルスケア事業はバイオ・メディカル事業の診断薬用酵素が海外向けに伸びたほか、機能膜・環境事業のVOC(揮発性有機化合物回収)処理装置や海水淡水化用逆浸透膜が伸び、同19.3%増収、45.0%営業増益と好調だった。一方、繊維・商事事業では中東向け特化生地や企業向けユニフォーム用途は伸びたものの、アクリル繊維が原料価格の変動を受けて需要が低迷し、同5.3%減収、1億円の営業赤字となった。通期見通しは売上高3500億円(前期比4.0%増)、営業利益220億円(同1.3%増)で据え置かれたが、昨年9月の火災事故による代替品調達のコスト増などから、当期純利益は従来計画比30億円減の140億円(前期は6.0億円の赤字)に下方修正された。ただ、中間期の通期営業利益計画に対する進捗率は50.5%で、前年同期の48.7%を若干上回っている。下期は環境対応製品やバイオ関連、液晶分野などの需要拡大も期待され、通期計画は上振れの可能性がある。

栗田工業(6370)

第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比4.1%増の1317.5億円、営業利益が同127.5%増の185.0億円となった。固定資産売却益(48.0億円)の計上と前年同期の事業譲渡損(28.8億円)がなくなったことから、営業利益以下は大幅な増益となった。また、今期から米国2社、英国1社を新規に連結している。水処理薬品事業では国内が鉄鋼向けプロセス薬品を中心に好調だったほか、海外は新規連結効果によって、セグメント収益は前年同期比12.7%増収、163.4%営業増益となった。水処理装置事業では、国内は電子産業分野向けが前期受注案件の進捗で増加したほか、メンテナンス・サービスも顧客企業の生産能力増強投資などにより好調だった。一方、一般産業分野向けでは装置売上が伸びたものの、メンテナンス・サービスが前期の大型案件の反動で減少した。海外は米国の新規連結効果があったものの、前期の大型案件売上の反動から減収となり、セグメント全体では同1.8%減収ながらも、営業利益は固定資産売却益などが効き、同108.9%増と大幅増益になった。通期計画は為替の影響などを考慮し、売上高を従来計画比70億円減の2730億円に下方修正したが、営業利益以下は据え置いた。電子産業向けの水処理装置が堅調を維持しているほか、海外の装置受注も伸びており、高水準の超純水供給事業と合わせて、堅調な業績推移が期待できよう。

(大谷 正之)

東急(9005)

第2四半期累計期間(4~9月:上期)の営業利益は前年同期比横ばいの448億円。交通事業が堅調だった他、昨年9月に開業した「渋谷ストリーム」が貢献するなど、開業費用をカバーした不動産事業も増益を確保した。下期には、今月1日に開業した「渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟)」、13日に開業した「南町田グランベリーパーク」の開業費用があるものの、高水準の賃料などによる収益貢献が見込まれる他、ホテル・リゾート事業での改装効果や新店開業が寄与しそうで、通期の営業利益は830億円と前期比1.3%の増益が見込まれる。なお、「渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟)」などの再開発が順調に進捗しており、株主還元を強化する方針。年間配当は前期比3円増配(8期連続の増配)の23円、100億円の自社株買い(11月12日から12月30日まで)も発表した。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

森永乳業(2264)

第2四半期累計期間(4~9月:上期)の営業利益は前年同期比7.6%増の159億円。夏場の天候不順の影響でアイスクリームが減収だった他、「マウントレーニア」が苦戦したものの、ヨーグルトの基幹ブランドの販売が堅調だった他、価格改定による利益率改善効果、効率的な販促、原材料価格も想定以上に上昇しなかったことから、計画を上回る営業増益を確保した。下期は、消費増税の影響や原材料価格及び物流費の上昇など不透明な環境が続くとみられる他、販促費の積極投入などで営業減益を計画しているが、海外の好調、ヨーグルトの販売堅調、アイスクリームの販売回復が予想される他、プロダクトミックスの改善効果やコスト削減効果も見込まれるため、通期の営業利益は会社計画(230億円)を上回ることが期待される。同社は3カ年の中期経営計画、そしてグループ10年ビジョン(2029年3月期に営業利益率7%以上目標など)を掲げているが、目標達成に向けて今後も最重点課題に取り組む方針。基幹ブランドの更なる強化、ビフィズス菌の訴求、機能性ヨーグルトの拡大(「トリプルヨーグルト」)、海外事業の育成、新市場の開拓(「ミルク生活」、「やさしいジュレ」)、生産体制の最適化などだ。

セイコーHD(8050)

第2四半期累計期間(4~9月:上期)の営業利益は前年同期比22.7%増の70.16億円。第2四半期(7~9月)において売上高が636億円と前年同期比3.1%増とプラスに転じた他、営業利益も41億円と同27.3%増加した。主力のウォッチ事業の好調が続く、国内では9月に消費増税前の駆け込み需要で高額品(「クレドール」、「グランドセイコー」)を中心に販売が拡大した他、米国など海外でも「グランドセイコー」などが好調に推移、コスト削減効果も出たようだ。また、システムソリューション事業も売上が堅調に推移、上期の営業利益は14.7億円、営業利益率は9.4%に高まった。一方、電子デバイス事業は半導体設備投資の低迷の影響などから減収、大幅営業減益となった。通期の会社計画を修正、売上高は前回計画から20億円引き下げ2530億円、営業利益は同5億円引き上げて100億円を見込む。主力のウォッチやシステム及びソリューション事業の営業利益計画を引き上げたものの、電子デバイス事業は大きく引き下げた。下期は国内で駆け込み需要の反動減はありそうだが、高級品を中心にグローバルブランドの強化策が奏功、売上増加と利益率の改善傾向が当面続きそうだ。

(増田 克実)

サーバーワークス(4434)

第2四半期の業績は、売上高が前年同期比60.4%増の30.7億円、営業利益が前年同期比58.9%増の2.0億円。製品・サービス区別売上高は、クラウドインテグレーション売上高が前年同期比17.5%増の3.1億円、リセール売上高が前年同期比76.0%増の23.6億円、MSP売上高が前年同期比33.2%増の3.6億円、その他売上高が前年同期比3.2%減の0.2億円。既存顧客のAWSの利用拡大に伴いリセールが成長を牽引しており、ストック比率は90%弱にまで増加している。通期の業績予想は、売上高が前期比34.1%増の60.0億円、営業利益が前期比11.1%増の3.7億円。IaaS市場の拡大が続いており、シェアの拡大を目的に採用を強化していくことから、営業利益率は前期比1.4ポイント低下の6.1%を見込んでいる。今期はエンジニアを中心に34名採用する方針で、上期までに18名の採用を行っている。IaaS市場は急拡大を続けており、その中でも同社が導入支援を手掛けるAWSが市場の成長を牽引している。そのため同社の業績は市場の拡大に伴い、今後も高い成長が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

11月18日(月)

10月首都圏マンション販売(11:30、不動産経研)
大饗の儀(2回目、皇居・宮殿)

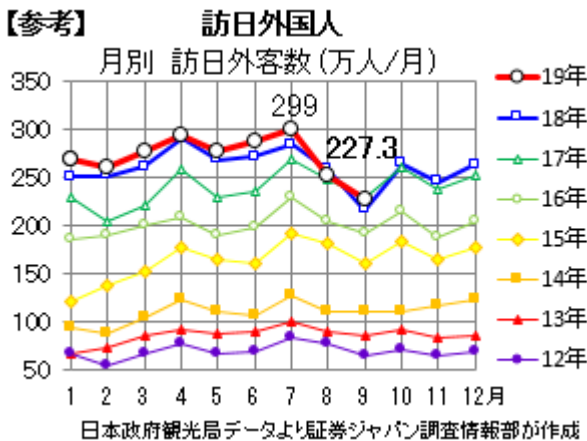
11月19日(火)

10月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

11月20日(水)

10月貿易統計(8:50、財務省)
10月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
10月主要コンビニ売上高(フランチャイズチェーン協)

【参考】



【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
9月 国際収支、経常収支	1.6129兆円 ↓
9月 国際収支、貿易収支	11億円 ↓
10月 景気ウォッチャー調査現状	36.7 ↓
10月 景気ウォッチャー調査先行き	43.7 ↑
10月 倒産件数 前年比	+6.84% ↓
9月 コア機械受注 前月比	-2.9% ↓
9月 コア機械受注 前年比	+5.1% ↑
10月 マネーストックM2 前年比	+2.5% ↑
10月 工作機械受注 前年比 速報	-37.4 ↓
10月 企業物価指数 前月比	+1.1% ↑
10月 企業物価指数 前年比	+0.4% ↑
3Q GDP 前期比 速報	+0.1% ↓
3Q GDP年率 前期比 速報	+0.2% ↓
3Q GDPデフレーター 前年比 速報	+0.6% ↑
9月 第3次産業活動指数 前月比	+1.8% ↑
9月 鉱工業生産 前月比 確報	+1.7% ↑
9月 鉱工業生産 前年比 確報	+1.3% ↑
9月 設備稼働率 前月比	+1.0% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

11月21日(木)

9月全産業活動指数(13:30、経産省)
上場 トウエンティフォーセブン<7074>東M

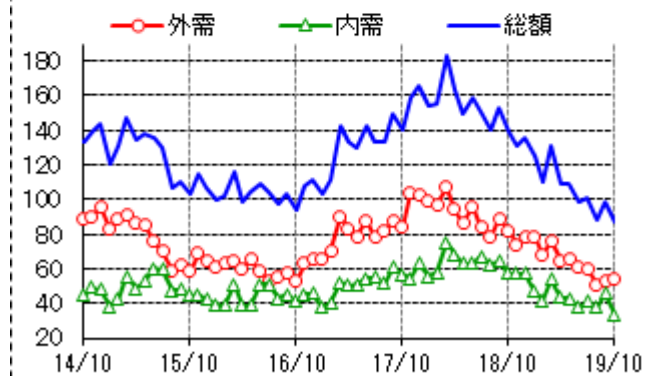
11月22日(金)

10月全国消費者物価(8:30、総務省)
10月全国百貨店売上高(8:50)
G20外相会議(23日まで、名古屋市)
天皇、皇后両陛下が伊勢神宮参拝(23日まで)

11月23日(土)

勤労感謝の日
フランシスコ・ローマ法王来日(26日まで)
日中韓3カ国環境大臣会合(24日まで、北九州市)
日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)失効期限

【参考】工作機械受注(月別:十億円)



※ 10月速報
総額 874.55億円(8月の884.87億円を割り込む)
前年比 総額-37.4%、内需-42%、外需-34.1%

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

11月19日(火)

13:00~ 【2Q】東京海上<8766>
時間未定 【2Q】SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

11月18日(月)

米 ロサンゼルス自動車ショー(12月1日まで)
休場 メキシコ(革命記念日)

11月19日(火)

欧 9月ユーロ圏国際収支
米 10月住宅着工件数
欧 10月欧州新車販売

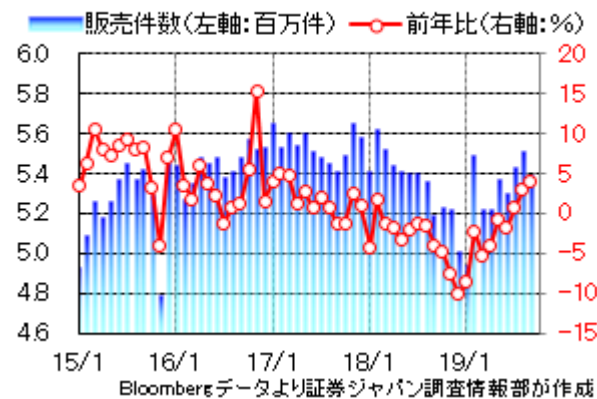
11月20日(水)

独 10月生産者物価
10月29・30日のFOMC議事要旨
休場 ブラジル(黒人意識の日)

11月21日(木)

米 11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 10月景気先行指数
米 10月中古住宅販売

【参考】 米中古住宅販売



11月22日(金)

欧 11月ユーロ圏PMI

11月24日(日)

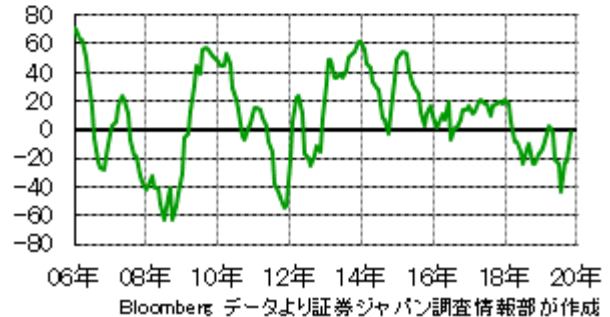
香港区議会(地方議会)選挙

【参考】 直近で発表された主な経済指標

		前回より
米 11月	シカゴ大消費者信頼感指数	95.7 ↑
米 9月	卸売在庫 前月比 確報	-0.4% ↓
米 10月	CPI 前月比	+0.4% ↑
米 10月	CPI 前年比	+1.8% ↑
米 10月	CPIコア 前月比	+0.2% ↑
米 10月	CPIコア 前年比	+2.3% ↓
米 10月	PPI 前月比	+0.4% ↑
米 10月	PPI 前年比	+1.1% ↓
米 10月	PPIコア 前月比	+0.3% ↑
米 10月	PPIコア 前年比	+1.6% ↓
欧 3Q	GDP 前期比 速報	+0.2% -
欧 3Q	GDP 前年比 速報	+1.2% ↑
独 11月	ZEW景況感指数現状	-24.7 ↑
独 11月	ZEW景況感指数期待	-2.1 ↑
独 3Q	GDP 前期比 速報	+0.1% ↑
独 3Q	GDP 前年比 速報	+1.0% ↑
中 10月	CPI 前年比	+3.8% ↑
中 10月	PPI 前年比	-1.6% ↓
中 10月	マネーサプライM2 前年比	+8.4% -
中 11月	独身の日、アリババの取扱高	4.2兆円 ↑
中 10月	鉱工業生産 前年比	+4.7% ↓
中 10月	小売売上高 前年比	+7.2% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改訂・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 独ZEW景気期待指数



<海外決算>

11月19日(火)

ホーム・デポ

11月20日(水)

ニュアンス、ターゲット

11月21日(木)

インテュイト、スプラック、ギャップ、メーシーズ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年11月15日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
 編集発行責任者 大谷 正之
 商号等 株式会社証券ジャパン
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
 加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年11月15日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合には、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合には、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当社が契約する特 定第一種金融商品 取引業務に係る指 定紛争解決機関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
---	--

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。